平成 23 年８月 10 日

各　　位

会 社 名　株 式 会 社 マ ル マ エ
代表者名　代表取締役社長　前田　俊一
（ コード番号：6264　東証マザーズ ）
問合せ先　取締役ＩＲ担当　藤山　敏久
（ TEL. 0996-64-2900 ）

平成 23 年７月度 月次受注残高についてのお知らせ

当社は、投資家をはじめとするステークホルダーの方々に、より正確に当社を理解していただくために、自社情報のタイムリー・ディスクロージャーを推進しておりますが、この一環として、下記のとおり当期平成 23 年７月度月次受注残高情報を開示いたします。なお、平成 23 年７月 19 日公表の「装置組立事業の廃止に関するお知らせ」のとおり、平成 23 年８月 31 日をもって装置組立事業を廃止するため今回より同事業の記載を省略いたしました。

記

１．月次受注残高　（千円未満切捨て）

区分	受注残高	割合	対前月増減率	対前年同月増減率
ＦＰＤ分野	188,252	86.6%	20.1%	90.6%
半導体分野	28,533	13.1%	△19.9%	△24.2%
太陽電池分野	0	―	―	―
その他	472	0.2%	△73.6%	△84.0%
合計	217,258	100.0%	11.9%	49.1%

２.月次受注残高の推移　（千円未満切捨て）

区分	H22.8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	H23.1 月
ＦＰＤ分野	97,572	105,828	116,132	※123,140	132,598	105,781
半導体分野	30,983	23,234	36,046	※36,104	44,517	52,606
太陽電池分野	6,314	9,410	11,614	6,638	734	7,803
その他	690	1,923	1,115	879	2,819	2,401
合計	135,561	140,396	164,909	166,763	180,669	168,592

区分	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
ＦＰＤ分野	55,593	※91,063	※135,311	※144,767	156,718	188,252
半導体分野	99,831	51,193	30,666	※35,566	35,627	28,533
太陽電池分野	11,812	5,557	62	0	0	0
その他	2,877	1,090	2,608	877	1,789	472
合計	170,114	※148,905	※168,649	※181,210	194,134	217,258

※四半期決算処理に伴う修正を行いました。

３．月次受注残高の概況

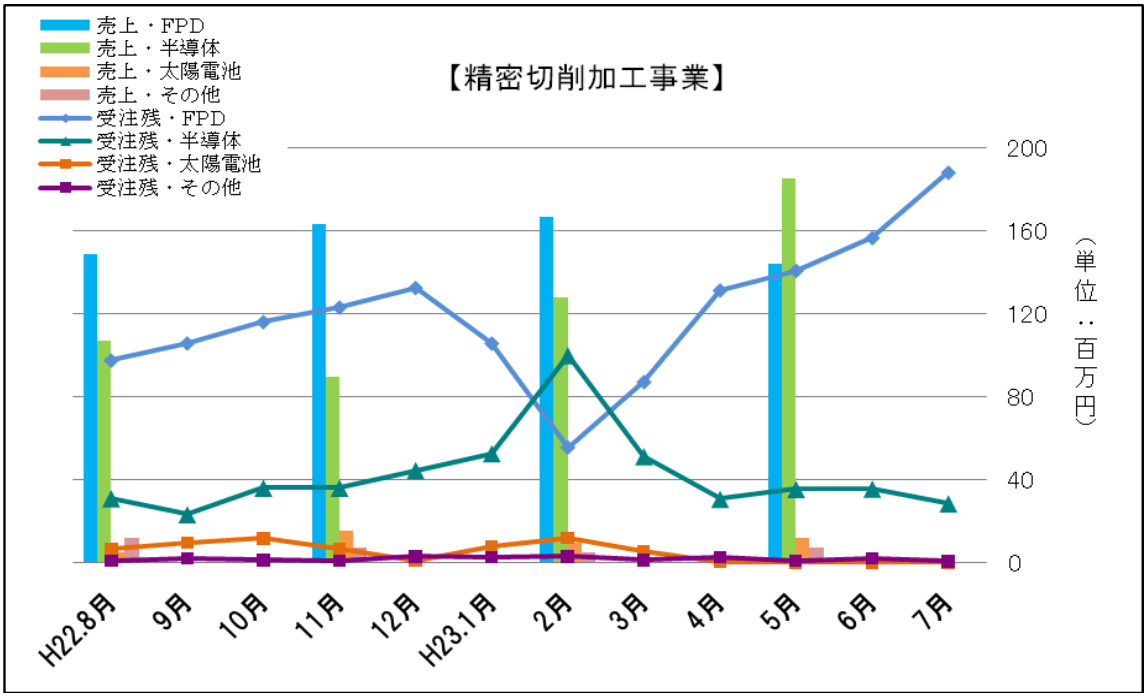
平成 23 年７月末の受注残高の状況は、各分野において若干受注の停滞が見られながらも出荷検収に月ずれが発生したこともあり、ＦＰＤ分野の受注残高は対前月増減率で 20.1%増、対前年同月増減率では 90.6%増の 188,252 千円となりました。また、半導体分野においては、対前月増減率 19.9%減、対前年同月増減率 24.2%減の 28,533 千円となりました。一方、太陽電池分野の受注においては、動きはありませんでした。これらの結果、全体としては対前月増減率 11.1%増、対前年同月増減率 49.1%増の 217,258 千円となりました。

今後の受注見通しといたしまして、ＦＰＤ分野においては、大型液晶製造装置部品は低迷する見通しです。タッチパネルや有機ＥＬディスプレイ関連の中小型製造装置については、パネルメーカーの設備投資計画の盛り上がりは峠を越しながらも、当社においては幅広い工程の顧客から引き合いをいただいており、大型装置の停滞を補って中小型装置関連の受注は堅調に推移する見通しであります。半導体分野においては、製造装置市場の環境が中期的な停滞時期に入った可能性もあり、一部の顧客からの受注は低迷する傾向にありますが、当社受注は消耗品用途が多い事と研究開発用途の試作品受注が拡大する見込みであることからしばらくは堅調に推移する見通しを持っております。太陽電池分野においては、当社の企業リスクに関連して受注が停滞していた側面も見られることから事業再生ＡＤＲ手続完了を周知しつつ、技術協力を含めた受注活動を推進してまいります。

全般的には、半導体製造装置市場の環境軟化を受けて、調整局面に転じたと判断しております。そのような中当社は、主要顧客数の増加や試作品に対応できる技術力の向上など、市場環境の影響を受けにくい施策に取り組んでまいります。

以　　上

(参考：分野別　過去一年間の四半期売上高と月次受注残高の推移)



注 1. 上記受注残高の数値は、速報値であるため、翌月以降に修正される可能性があります。また、監査法人による会計監査を受けておりませんので、本決算の数値とは差異が発生する可能性があります。

2. 当社の受注残数値は、受注別に長短さまざまなリードタイムを持つことから、売上高と直接関連するものではありません。リードタイムの長い案件が増えると受注残が多くなり、リードタイムが短いか当社月間生産能力範囲内の受注が増えると受注残が減る傾向となっております。